

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

総事業費合計 243,896,672 円

交付金充当額 224,341,000 円

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
1	プレミアム商品券発行事業	23,933,885	商工会と連携し、家計支援及び地域経済回復を目的とした商品券を発行した。 商品券プレミアム分 17,933,885円 商品券印刷経費 3,564,550円 その他事務費 2,435,450円	町からの補助金を活用し、商工会がプレミアム商品券を発行、地域内消費の喚起が図られた。	企画政策課
2	病院事業会計繰出金	11,575,000	コロナ感染疑い患者専用の病室と医療機器を整備すると共に、院内における感染防止対策の充実を図った。 感染症対応病室陰圧装置 5,142,000円 ストレッチャースケール 836,000円 手動式除細動器 3,025,000円 院内手洗い場自動水栓 2,572,000円	コロナ感染疑い患者等受入体制の強化と感染リスクの低減が図られた。	平内中央病院
3	学校給食安全衛生改善事業	1,798,500	学校給食における衛生対策として調理・配送備品の更新、また、快適な室内空気環境を確保するために空調設備を配備した。 台付き自動水栓(3台) 346,500円 スクールワゴン 968,000円 空調設備(2台) 484,000円	調理・配送備品を衛生管理上優れたものに更新と、空調設備の配備により、快適な空気環境を確保し、感染リスクの低減につながり、安全安心な学校給食の提供が図られた。	学校教育課
4	統合中学校内ネットワーク構築事業	8,250,000	中学校においてGIGAスクール構想事業にて整備した教育用タブレットを校内無線LANで利用できる環境を整備した。 無線アクセスポイント等設置 8,250,000円	校内で感染者や濃厚接触者が発生した場合でも教室を選ばず、人数を分散し授業を行うことが可能となった。また教育行政のデジタル化推進にも寄与することができた。	学校教育課
5	デジタル学習環境整備事業	1,267,200	GIGAスクール構想事業にて整備した端末を利用した学習（在宅オンライン授業含む）に対応した学習ソフトを導入した。 小学校用(3校) 633,600円 中学校用(3校) 633,600円	学校関係者のコロナ感染時をはじめとした遠隔授業や自宅学習等が可能となった。また教育行政のデジタル化の推進にも寄与することができた。	学校教育課
6	統合中学校備品（抗菌仕様等）購入	12,622,962	中学校で使用する校用備品について、抗菌仕様、拭き取り除菌しやすいものを導入、また、換気（窓等開放）に伴う冷暖房効率を確保するためカーテンを設置した。 備品一式 9,230,100円 カーテン 3,392,862円	抗菌仕様や除菌しやすい備品の導入とカーテンを設置したことにより、感染防止対策が図られ、快適な学習環境が確保された。	学校教育課
7	公共的空間安全・安心確保事業	39,778,750	公共施設における感染機会低減及び感染症まん延、災害対応などの非常時における事務室レイアウト変更対応を可能にするため、抗菌効果に優れ且つレイアウト自由度の高い事務机等を導入した。 事務用机等一式 39,778,750円	公共施設に抗菌に優れ、レイアウト自由度高い備品の導入により、感染防止対策と非常時における災害対応の強化が図られた。	総務課
8	社会体育施設等安全・安心確保事業	2,354,000	社会体育施設における感染機会低減のために施設利用者が使用する抗菌・抗ウイルス仕様のテーブルに更新した。 折りたたみテーブル一式 2,354,000円	社会体育施設に抗菌・抗ウイルス仕様の備品の導入により、施設利用者や職員の感染防止対策が図られた。	生涯学習課

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
9	社会教育各種講座用タブレット整備事業	782,100	コロナ禍においての社会教育の各種講座やイベント等を継続するため、また、オンライン講座にも対応できるようタブレットを購入した。 タブレット(10台) 782,100円	コロナの影響で多くの講座やイベント中止に対応し、人数を分散し講座を継続することが可能となり、感染リスク低減が図られた。	生涯学習課
10	子育て世帯臨時特別給付金（県制度への上乗せ・横出し）	16,800,000	県が実施した子育て世帯臨時特別給付金(2.5万円)について、コロナ禍において物価高騰に直面する子育て生活支援の観点から給付金を支給した。 町独自給付分(1,120人) 16,800,000円	県制度においての支給対象者に上乗せ、所得の制約により支給対象外となった子育て世帯にも横出し給付したことにより、コロナによる経済影響下における子育て支援充実に寄与した。	福祉介護課
11	原油価格・物価高騰対策事業助成金	14,120,000	コロナ禍においての原油・物価高騰対策として住民税非課税世帯に給付金を支給した。 給付金 14,120,000円	住民税非課税世帯への給付金の支給により家計の経費負担が軽減された。	福祉介護課
12	保育所等燃料価格高騰対策事業	1,450,000	コロナ禍においての原油・物価高騰対策として保育所等へ施設規模に応じて支援金を給付した。 運営支援金 1,450,000円	保育所等への支援金の給付により送迎車両燃料代や施設運営費の負担が軽減され、保育サービスの維持が図られた。	福祉介護課
13	平内町事業復活支援金	11,300,000	コロナ禍においての原油・物価高騰対策として中小規模事業者へ支援金を給付した。 法人(22社) 4,400,000円 個人(69社) 6,900,000円	中小規模事業者への支援金の給付により事業者の経費負担が軽減された。	水産商工観光課
14	プレミアム商品券発行事業（国のR4予算分）	16,000,000	商工会と連携し、家計支援及び地域経済回復を目的とした商品券を発行した。 商品券プレミアム分 17,929,154円 商品券印刷経費 3,920,400円 その他事務費 1,079,600円	町からの補助金を活用し、商工会がプレミアム商品券を発行、地域内消費の喚起が図られた。	企画政策課
15	プレミアム商品券発行事業（国のR3予算分）	6,929,154	No.14と同事業 商工会と連携し、家計支援及び地域経済回復を目的とした商品券を発行した。 商品券プレミアム分 17,929,154円 商品券印刷経費 3,920,400円 その他事務費 1,079,600円	No.14と同事業 町からの補助金を活用し、商工会がプレミアム商品券を発行、地域内消費の喚起が図られた。	企画政策課
16	公式ホームページリニューアル事業	8,360,000	電子申請の導入や行政のデジタル化を推進し、人との接触機会低減と利便性向上を図るため、最新のICT環境に即したシステムを導入した。 システム導入費 8,360,000円	ホームページのリニューアルによりコロナ感染症に関する緊急情報や、コロナ対策及び物価高騰の支援策など、町民・事業所へ即時的に情報提供が可能となった。また行政のデジタル化の推進にも寄与することができた。	企画政策課
17	リモート会議システム導入事業	1,503,568	業務におけるリモート会議・オンライン研修等の機会増加を踏まえ、リモート対応機器とネットワーク環境を整備した。 アクセスポイント 788,568円 ネットワーク配線 715,000円	コロナの影響で多くの会議や研修が現地集合形式からウェブ開催形式に変更された状況に早期対応し、外部との情報伝達を適切に遂行することができた。	総務課

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
18	公共的空間安全・安心確保事業	1,211,100	コロナ禍においても事業を止めることのできない平内町斎場に空気清浄機を設置した。 空気清浄機(6台) 1,211,100円	空気清浄機を設置することにより快適な空気環境を確保し、感染リスクの低減につながり、利用者が安心して施設利用することができた。	町民課
19	学校給食費無償化事業	6,474,953	コロナ禍においての物価高騰対策として小中学生の給食費を無償化した。 食材費 6,474,953円	小中学生の給食費を無償化することにより保護者家計の教育費負担が軽減された。	学校教育課
20	燃料価格高騰対策観光等施設業務継続支援	2,940,000	コロナ禍においての燃料価格高騰対策として観光施設及び公衆浴場へ支援金を給付した。 業務継続支援金 2,940,000円	観光施設や公衆浴場への支援金の給付により、施設の燃料経費負担が軽減され、安定した施設運営に寄与することができた。	水産商工観光課
21	町民生活応援券発行事業	54,445,500	コロナ禍においての物価高騰対策として商工会と連携し、町民生活応援券を発行し、全町民へ配布した。 応援券換金経費 50,445,500円 応援券印刷経費 3,225,750円 その他事務費 774,250円	町からの補助金を活用し、商工会が町民生活応援券を発行。物価高騰に対する住民生活及び事業所経営支援に寄与することができた。	企画政策課